

半期報告書

(第2期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

株式会社マルハグループ本社

(081011)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	44
2. 中間財務諸表等	45
(1) 中間財務諸表	45
(2) その他	51
第6 提出会社の参考情報	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報	53

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月19日
【中間会計期間】	第2期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社マルハグループ本社
【英訳名】	MARUHA GROUP INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五十嵐 勇二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
【電話番号】	03（3216）0821
【事務連絡者氏名】	経営企画本部広報・IRグループ長 川 文人
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
【電話番号】	03（3216）0821
【事務連絡者氏名】	経営企画本部広報・IRグループ長 川 文人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第1期中	第2期中	第1期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等				
売上高	百万円	368,025	348,322	747,181
経常利益	百万円	6,349	7,043	11,237
中間（当期）純利益 （△は純損失）	百万円	2,147	1,153	△15,143
純資産額	百万円	35,954	42,601	38,563
総資産額	百万円	433,537	392,724	399,345
1株当たり純資産額	円	120.38	75.68	62.05
1株当たり中間（当期）純利 益金額（△は純損失金額）	円	7.18	3.86	△50.81
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額	円	—	2.92	—
自己資本比率	%	8.3	10.8	9.7
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,355	△1,103	3,672
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	6,957	4,156	14,111
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△11,330	△4,847	△1,127
現金及び現金同等物の中間 末（期末）残高	百万円	16,444	33,303	35,063
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	12,404 [3,529]	10,217 [4,034]	10,316 [4,829]
(2) 提出会社の経営指標等				
営業収益	百万円	850	3,519	3,915
経常利益	百万円	127	1,091	2,160
中間（当期）純利益	百万円	80	1,149	1,969
資本金	百万円	15,000	25,000	25,000
発行済株式総数 （うち優先株式数）	千株	300,000 (-)	320,000 (20,000)	320,000 (20,000)
純資産額	百万円	25,531	47,659	47,417
総資産額	百万円	25,728	186,060	162,047
1株当たり中間（年間）配 当額	円	—	—	3.0
自己資本比率	%	99.2	25.6	29.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	41 [-]	89 [2]	40 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、第1期中は潜在株式が存在しないため、第1期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

3. 提出会社の経営指標等の1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の連結子会社が清算終了しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ベイコート月島	東京都中央区	200	その他の事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等・・・有り

連結子会社であった新日本コールド(株)、大洋冷凍(株)、梅田冷蔵(株)は、(株)マルハ物流ネットと合併いたしました。合併後の状況については、次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)マルハ物流ネット	東京都中央区	400	保管物流事業	100.00	関係会社の製商品を保管しております。 役員の兼任等・・・有り

持分法適用会社であったアイシア(株) (旧マルハペットフード(株)) は、議決権の所有割合が百分の二十未満であり、かつ重要な事業上の取引がなくなったため、持分法適用会社から除外しました。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合を内数で記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）		
	国内従業員数	海外従業員数	総従業員数
水産事業	1,948 [857]	1,175 [1,737]	3,123 [2,594]
食品事業	919 [786]	5,113 [184]	6,032 [970]
保管物流事業	658 [180]	— [—]	658 [180]
その他の事業	241 [283]	5 [3]	246 [286]
全社（共通）	158 [4]	— [—]	158 [4]
合計	3,924 [2,110]	6,293 [1,924]	10,217 [4,034]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	89 [2]
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ49名増加しましたのは、環境品質管理部、並びに中央研究所をマルハ㈱から当社へ移管したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員の加入する労働組合は、陸上職員のマルハユニオン、船員及び事業員の全日本海員組合等があり、マルハユニオンは日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しております。

また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善及び設備投資の増加など、緩やかな回復基調にありました。しかしながら、原油価格の高騰からくる世界経済への影響や、定率減税をはじめとした税制改正議論などにより、個人消費は依然として先行き不透明な状況にあります。

マルハグループ関連業界のうち、水産・食品業界におきましては、魚介類原料の国際的な買付け競争の激化、恒常的な商品の低価格化や市況低迷などにより、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、持株会社である当社のもと企業集団を「水産セグメント」「食品セグメント」「保管物流セグメント」の3つの戦略セグメントにくくり、セグメント毎の事業戦略をもってグループ利益の最大化に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における売上高は348,322百万円と前年同期に比べ19,703百万円(△5.4%)の減収、営業利益は6,181百万円と前年同期に比べ1,127百万円(△15.4%)の減益となり、経常利益は7,043百万円と前年同期に比べ694百万円(+10.9%)の増益を確保したものの、当中間連結会計期間より適用となりました「固定資産の減損に係る会計基準」によります減損損失の計上や、財務体質のより一層の健全化を目指すべく回収が遅延している債権につき前向きに貸倒引当金を計上するなど、特別損失を7,658百万円計上したため、中間純利益は1,153百万円と前年同期に比べ994百万円(△46.3%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

水産事業

水産市況の低迷による荷受各社の売上落込みにより、売上高は259,312百万円と前年同期に比べ2,921百万円(△1.1%)の減収となりましたが、すりみが堅調に推移したことによる北米事業の増益などにより営業利益は4,381百万円と前年同期に比べ179百万円(+4.3%)の増益となりました。

食品事業

販売競争激化のなか、特定保健用食品「DHA入りリサラーソーセージ」など新規商材を販売開始するとともに効率販売に注力いたしました。ペットフードの取扱い減少などもあり売上高は、75,319百万円と前年同期に比べ686百万円(△0.9%)の減収となり、営業利益は2,511百万円と前年同期に比べ558百万円(18.2%)の減益となりました。

保管物流事業

貨物保管需要が若干上向き取扱い数量が増加したことにより、売上高は7,756百万円と前年同期に比べ194百万円(+2.6%)の増収となり、営業利益は冷蔵事業再編に伴う効率経営が奏効し1,132百万円と前年同期に比べ307百万円(+37.2%)の増益となりました。

その他の事業

前期に実施した砂糖事業並びに不採算事業からの撤退による影響を受け、売上高は5,933百万円と前年同期に比べ16,290百万円(△73.3%)の減収、営業利益は222百万円と前年同期に比べ525百万円(△70.3%)の減益となりました。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日 本

水産市況の低迷により荷受各社の取扱いが減少したことにより、売上高は327,088百万円と前年同期に比べ18,899百万円(△5.5%)の減収、水産商事事業の円安による為替の影響もあり、営業利益は6,596百万円と前年同期に比べ1,468百万円(△18.2%)の減益となりました。

北 米

売上高は11,801百万円と前年同期に比べ467百万円(△3.8%)の減収となりましたが、前年同期には低迷状態にあったすりの市況が一転、堅調に推移したことにより、営業利益は1,844百万円と前年同期に比べ1,675百万円(+991.1%)と大幅な増益となりました。

ヨーロッパ

新規顧客開拓の遅れもあり、売上高は1,535百万円と前年同期に比べ274百万円(△15.1%)の減収、営業損失は186百万円と前年同期に比べ30百万円の悪化となりました。

ア ジ ア

原料高による生産コストアップの影響を受け、売上高は7,046百万円と前年同期に比べ186百万円(△2.6%)の減収、営業利益は269百万円と前年同期に比べ188百万円(△41.1%)の減益となりました。

その他の地域

売上高は849百万円と前年同期に比べ122百万円(+16.8%)の増収、営業損失は293百万円と前年同期に比べ953百万円の悪化となりました。

なお、その他の地域の売上は、マルハ(株)に対する水産物の売上が中心となります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主としてたな卸資産の増加で営業キャッシュ・フローが悪化したことにより、前連結会計年度末に比べ1,760百万円(△5.0%)減少し、当中間連結会計期間末は33,303百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は1,103百万円(前年同期は2,355百万円の獲得)となりました。これは、主にたな卸資産が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は4,156百万円となり、前年同期に比べ2,801百万円(△40.3%)減少しました。これは、主に貸付金の回収による収入が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は4,847百万円となり、前年同期に比べ6,483百万円(△57.2%)減少しました。これは、主に営業活動、並びに投資活動によるキャッシュ・フローが悪化したことにより、借入金の返済が減少したことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産・仕入実績

当中間連結会計期間における生産・仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
水産事業	242,961	100.4
食品事業	59,784	100.1
保管物流事業	8,150	99.7
その他の事業	4,147	24.8
合計	315,044	96.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しており、前年同期比については前年同期金額を変更後の事業区分で組み替えた上で表示しております。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
水産事業	259,312	98.9
食品事業	75,319	99.1
保管物流事業	7,756	102.6
その他の事業	5,933	26.7
合計	348,322	94.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、販売実績額が総販売実績額の100分の10以上となる販売先がないため省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しており、前年同期比については前年同期金額を変更後の事業区分で組み替えた上で表示しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成17年度からスタートした第二次中期経営計画を通じて、「守り」の経営から「攻め」の経営へ方針転換を図り、最終年度である平成20年3月期には連結営業利益210億円、連結経常利益180億円、連結当期純利益100億円の達成を目指してまいります。また、財務体質の改善・経営効率の向上は、平成20年3月期における有利子負債残高2,300億円、ROA5.4%、D/Eレシオ3.8倍を目標としております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、「健康・本物・簡便」な食を提供することを基本方針とし、水産資源を中心とした食料資源の有効活用を目指して研究開発に取り組みました。

当中間連結会計期間は、水産事業においては品質の向上・保持技術の開発に取り組み、その成果を逐次マグロやエビ・ロブスターなどの水産商材に応用しました。これらの成果は、食品事業で扱う畜肉や枝豆などの当社グループ商材にも応用されております。

また、食品の安心・安全を保証する技術開発の一環として、アレルギー表示のためのエビ・カニの原材料検出法の開発を開始し、検出用キットの商品化を目指しています。

食品事業においては、中性脂肪低下作用を有する「DHA入りリサーラソーセージ」の開発を完了し、魚肉ソーセージとしては初の特定保健用食品として新発売するに至りました。

さらにこれに続く素材として、血圧低下作用を有するアルギン酸オリゴ糖（海藻由来オリゴ糖）の開発を進めており、試験も最終的な段階を迎えています。

またDHAを中心とした魚油の製造技術開発や新用途開発に継続して取り組みました。水産物を原料とした新しいタイプの加工食品の開発にも注力しております。

基礎的研究の分野では、大学等との連携により、水産物由来の新規ムコ多糖や生理活性物質の探索などを進めております。

なお、当社グループの当中間連結会計期間の研究開発投資額は326百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社グループの主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、重要な変更はありません。
- (2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,170,000,000
優先株式	30,000,000
計	1,200,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月19日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	300,000,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	(注1)
優先株式	20,000,000	同左	—	(注2)
計	320,000,000	同左	—	—

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 種類株式の名称 株式会社マルハグループ本社 優先株式（以下「優先株式」という。）

(2) 発行株式数 優先株式2,000万株

(3) 発行価額 1株につき1,000円

(4) 発行価額中資本に組み入れない額 1株につき500円

(5) 払込期日 平成17年3月25日（金曜日）

(6) 配当起算日 平成17年3月25日（金曜日）

(7) 募集の方法 第三者割当の方法により、当会社および当会社の子会社であるマルハ株式会社の子会社との取引先等に割り当てる。

(8) 優先配当金

(イ) 優先配当金の額

1株あたりの優先配当金の額は、20円とする。ただし、初年度の優先配当金については、39銭とする。

(ロ) 非累積条項

ある営業年度において、優先株主または優先登録質権者に対して支払う利益配当金の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度に累積しない。

(ハ) 非参加条項

優先株主または優先登録質権者に対しては、優先配当金の額を超えて配当を行わない。

(ニ) 優先中間配当金

当会社は、優先株主または優先登録質権者に対して、中間配当を行わない。

(9) 残余財産の分配

当会社の残余財産を分配するときは、優先株主または優先登録質権者に対し、普通株主または普通登録質権者に先立ち、優先株式1株につき1,000円を支払う。優先株主または優先登録質権者に対しては、上記のほか、残余財産の分配は行わない。

(10) 議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(11) 新株引受権等

当会社は、優先株式について株式の併合または分割を行わない。また、優先株主に対し、新株の引受権、新株予約権の引受権もしくは新株予約権付社債の引受権または分離して譲渡することができる新株予約権もしくは社債の引受権を与えない。

(12) 転換予約権

(イ) 転換を請求し得べき期間

平成18年9月1日から平成27年3月24日まで

(ロ) 転換の条件

優先株式は、上記(イ)の期間中、1株につき下記(a)ないし(c)に定める転換価額により、当会社の普通株式に転換することができる。

(a) 当初転換価額

当初転換価額は、平成18年9月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)または50円のいずれか高い方の金額とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。

(b) 転換価額の修正

転換価額は、平成19年9月1日から平成26年9月1日までの毎年9月1日(以下それぞれ「転換価額修正日」という。)の時価(以下それぞれ「時価」という。)が当該転換価額修正日の前営業日に有効な転換価額を下回る場合、当該転換価額修正日以降、当該時価に修正されるものとする。「時価」とは、各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(以下それぞれ「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。なお、上記の時価算定期間内に、下記(c)で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記(c)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額(ただし、下記(c)により調整される。)の70%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。)または50円のいずれか高い方の金額(以下「下限転換価額」という。ただし、下記(c)により調整される。)を下回る場合には、下限転換価額をもって修正後転換価額とする。

(c) 転換価格の調整

転換価額は、優先株式発行後、当社が時価を下回る発行価額または処分価額をもって普通株式を発行または処分する場合に、次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)により調整され、その他一定の場合にも転換価額調整式その他一定の算式により調整されるほか、合併等により転換価額の調整を必要とする場合には、当社の取締役会が適当と判断する額に調整される。転換価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。

$$\begin{array}{r} \text{調整後} \\ \text{転換価額} \end{array} = \begin{array}{r} \text{調整前} \\ \text{転換価額} \end{array} \times \frac{\begin{array}{r} \text{既 発 行} \\ \text{普通株式数} \end{array} + \frac{\begin{array}{r} \text{新規発行・処分普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額} \\ \hline 1 \text{株あたりの時価} \end{array}}{\begin{array}{r} \text{既発行普通株式数} + \text{新規発行・処分普通株式数} \end{array}}$$

(ハ) 転換により発行すべき普通株式数

優先株式の転換により発行すべき当社の普通株式数は、次の通りとする。

$$\begin{array}{r} \text{転換により発行} \\ \text{すべき普通株式数} \end{array} = \frac{\begin{array}{r} \text{優先株主が転換請求のために提出した優先株式の発行価額の総額} \end{array}}{\begin{array}{r} \text{転換価額} \end{array}}$$

転換により発行すべき普通株式数の算出にあたっては、1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

(ニ) 普通株式へ転換後第1回目の配当

優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金は、転換の請求または下記(13)に記載する一斉転換のあった日が属する営業年度の始めにおいて転換があったものとみなしてこれを支払う。

(13) 普通株式への一斉転換

転換を請求し得べき期間中に転換請求のなかった優先株式は、同期間の末日の翌日(以下「一斉転換基準日」という。)をもって、優先株式1株の払込金相当額を一斉転換基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。以下「一斉転換価額」という。)で除して得られる数の普通株式となる。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。この場合、一斉転換価額が下限転換価額を下回るときは、下限転換価額をもって一斉転換価額とする。上記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。

- (2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年8月14日 (注)	—	320,000	—	25,000	△14,202	6,250

(注) 商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(4) 【大株主の状況】

①普通株式

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
大東通商株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番1号	51,783	17.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	19,041	6.35
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	13,000	4.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,712	4.24
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	10,000	3.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	9,229	3.08
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	6,000	2.00
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	5,560	1.85
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	5,182	1.73
林兼産業株式会社	山口県下関市大和町二丁目4番8号	5,002	1.67
計	—	137,509	45.84

(注) UFJ信託銀行株式会社は、平成17年10月1日に、三菱信託銀行株式会社との合併により、三菱UFJ信託銀行株式会社に商号変更しております。

②優先株式

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,900	19.50
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,600	13.00
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	1,800	9.00
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,800	9.00
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,800	9.00
大阪魚市場株式会社	大阪府大阪市福島区野田一丁目1番86号	1,500	7.50
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	800	4.00
東京海上日動火災保険株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	800	4.00
学校法人幾徳学園	神奈川県厚木市下萩野1030	500	2.50
大和製罐株式会社	東京都中央区日本橋二丁目1番10号	500	2.50
林兼産業株式会社	山口県下関市大和町二丁目4番8号	500	2.50
北海製罐株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番2号	500	2.50
横浜丸魚株式会社	神奈川県横浜市神奈川区山内町1番地	500	2.50
計	—	17,500	87.50

(注) 三菱信託銀行株式会社は、平成17年10月1日に、UFJ信託銀行株式会社との合併により、三菱UFJ信託銀行株式会社に商号変更しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	優先株式 20,000,000	—	「1 株式等の状況」 の(1)株式の総数等に 記載しております。
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 (自己保有株式)27,000 (相互保有株式) 1,843,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式297,784,000	297,784	—
単元未満株式	普通株式 346,000	—	—
発行済株式総数	320,000,000	—	—
総株主の議決権	—	297,784	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が31,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれております。

②【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 株式会社マルハグループ 本社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	27,000	—	27,000	0.01
(相互保有株式) 熊本魚株式会社	熊本県熊本市田崎町484番地	1,000,000	—	1,000,000	0.33
北九州魚市場株式会社	福岡県北九州市小倉北区西港町94番地9	470,000	—	470,000	0.16
デイジー食品工業株式会社	北海道富良野市字中五区4245番地	127,000	—	127,000	0.04
青森罐詰株式会社	青森県青森市港町三丁目2番23号	84,000	—	84,000	0.03
神港魚類株式会社	兵庫県神戸市兵庫区中之島一丁目1番1号	72,000	—	72,000	0.02
マルハ株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	32,000	—	32,000	0.01
株式会社東北サービス	宮城県仙台市宮城野区苦竹三丁目4番5号	19,000	—	19,000	0.01
大京魚類株式会社	京都府京都市下京区朱雀分木町市有地	19,000	—	19,000	0.01
大東魚類株式会社	愛知県名古屋市中熱田区川並町2番22号	19,000	—	19,000	0.01
株式会社みなと	山口県下関市大和町一丁目12番6号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	1,870,000	—	1,870,000	0.62

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	266	297	315	338	320	321
最低(円)	221	254	275	305	279	280

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	*2	16,891		33,822		35,721		
2. 受取手形及び売掛金	*2	68,996		61,932		57,947		
3. 有価証券	*2	5,074		2,859		3,442		
4. たな卸資産	*2	73,465		81,153		75,348		
5. 短期貸付金		3,298		2,301		1,531		
6. 繰延税金資産		2,859		2,791		3,013		
7. その他		15,573		14,880		14,933		
貸倒引当金		△1,180		△1,749		△1,365		
流動資産合計		184,978	42.7	197,992	50.4	190,573	47.7	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	*1,2	51,717		35,934		42,414		
(2) 機械装置及び運搬具	*1,2	18,726		15,033		15,285		
(3) 土地	*2	66,248		47,310		51,149		
(4) 建設仮勘定		1,279		1,563		503		
(5) その他	*1,2	6,196	144,167	1,404	101,246	6,066	115,419	28.9
2. 無形固定資産	*2	2,538	0.6	5,395	1.4	2,476	0.6	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	*2	48,258		40,119		36,865		
(2) 長期貸付金		58,986		29,148		59,446		
(3) 繰延税金資産		12,272		11,653		12,618		
(4) その他		21,887		20,767		21,419		
貸倒引当金		△39,605	101,798	△13,644	88,044	△39,554	90,795	22.8
固定資産合計		248,505	57.3	194,685	49.6	208,692	52.3	
III 繰延資産		53	0.0	46	0.0	79	0.0	
資産合計		433,537	100.0	392,724	100.0	399,345	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		33,667		32,290		29,630	
2. 短期借入金	*2	194,204		156,755		166,132	
3. 未払法人税等		1,638		762		1,245	
4. 繰延税金負債		70		146		66	
5. 賞与引当金		2,043		1,960		1,711	
6. 事業損失引当金		—		—		10,146	
7. その他	*2	16,521		15,395		17,932	
流動負債合計		248,145	57.2	207,309	52.8	226,864	56.8
II 固定負債							
1. 長期借入金	*2	105,689		111,328		102,960	
2. 繰延税金負債		3,624		2,609		2,173	
3. 退職給付引当金		11,855		7,068		6,048	
4. 特別修繕引当金		205		207		177	
5. その他	*2	8,403		6,785		7,893	
固定負債合計		129,777	30.0	127,999	32.6	119,253	29.8
負債合計		377,922	87.2	335,308	85.4	346,118	86.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		19,661	4.5	14,814	3.8	14,663	3.7
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		160	0.0	10,160	2.6	10,160	2.5
III 利益剰余金		23,326	5.4	6,330	1.6	6,035	1.5
IV その他有価証券 評価差額金		4,676	1.1	6,797	1.7	4,646	1.2
V 為替換算調整勘定		△6,968	△1.6	△5,441	△1.4	△7,034	△1.8
VI 自己株式		△240	△0.1	△244	△0.1	△242	△0.1
資本合計		35,954	8.3	42,601	10.8	38,563	9.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		433,537	100.0	392,724	100.0	399,345	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			368,025	100.0		348,322	100.0	747,181	100.0	
II 売上原価			325,334	88.4		309,503	88.9	663,218	88.8	
売上総利益			42,691	11.6		38,818	11.1	83,963	11.2	
III 販売費及び一般管理 費										
1. 販売手数料		3,177			3,258		6,333			
2. 保管料		1,390			1,259		2,686			
3. 発送配達費		5,176			4,796		10,421			
4. 広告宣伝及び販売 促進費		1,398			855		3,013			
5. 貸倒引当金繰入額		8			103		192			
6. 従業員給与		8,348			8,077		17,890			
7. 賞与引当金繰入額		1,305			1,179		1,208			
8. 福利費		1,651			1,600		3,271			
9. 退職給付引当金繰 入額		1,386			1,053		2,819			
10. 減価償却費		467			378		943			
11. 研究開発費		312			324		643			
12. その他		10,759	35,382	9.6	9,751	32,637	9.4	21,132	70,557	9.4
営業利益			7,308	2.0		6,181	1.8		13,406	1.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		466			310		829			
2. 受取配当金		419			400		533			
3. 外国為替差益		—			1,415		74			
4. 持分法による投資 利益		118			—		84			
5. 雑収入		1,247	2,251	0.6	1,153	3,280	0.9	2,297	3,820	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		2,355			1,974		4,642			
2. 貸倒引当金繰入額		10			3		14			
3. 外国為替差損		70			—		—			
4. 持分法による投資 損失		—			46		—			
5. 雑支出		774	3,211	0.9	393	2,417	0.7	1,332	5,989	0.8
経常利益			6,349	1.7		7,043	2.0		11,237	1.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
VI 特別利益										
1. 前期損益修正益	*1	35		210		57				
2. 固定資産売却益	*2	914		424		2,145				
3. 投資有価証券売却益		190		270		2,570				
4. 貸倒引当金戻入額		203		1,897		217				
5. その他		46	1,391	0.4	454	3,258	0.9	299	5,291	0.7
VII 特別損失										
1. 前期損益修正損	*1	113		93		247				
2. 固定資産処分損	*3	263		421		9,169				
3. 減損損失	*5	—		2,085		—				
4. 投資有価証券売却損		137		14		137				
5. 投資有価証券評価損		28		27		162				
6. 貸倒損失		10		8		297				
7. 貸倒引当金繰入額		136		2,387		2,703				
8. 割増退職金		51		20		283				
9. 役員退職慰労金		518		646		634				
10. 未認識退職給付債務一括償却		—		868		—				
11. 事業再編整理損失		—		701		2,784				
12. 事業損失引当金繰入額		—		—		10,146				
13. その他		1,411	2,672	0.7	383	7,658	2.2	3,925	30,493	4.1
税金等調整前 中間(当期)純利益 (△は純損失)			5,068	1.4		2,643	0.8		△13,964	△1.9
法人税、住民税及び 事業税		1,897			1,141		2,336			
法人税等調整額		507	2,404	0.7	185	1,327	0.4	△1,159	1,177	0.1
少数株主利益			516	0.1		162	0.0		1	0.0
中間(当期)純利益 (△は純損失)			2,147	0.6		1,153	0.3		△15,143	△2.0

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			160		10,160		160
II 資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		—	—	—	—	10,000	10,000
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			160		10,160		10,160
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			22,129		6,035		22,129
II 利益剰余金増加高							
1. 中間純利益		2,147		1,153		—	
2. 持分法適用会社減少 に伴う増加高		—	2,147	472	1,626	—	—
III 利益剰余金減少高							
1. 当期純損失		—		—		15,143	
2. 配当金		894		902		894	
3. 役員賞与		55		29		55	
4. 連結子会社合併に伴 う減少高		—	949	399	1,331	—	16,093
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			23,326		6,330		6,035

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (△は純損失)		5,068	2,643	△13,964
減価償却費		3,969	3,250	7,940
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		135	588	3,534
事業損失引当金の 増減額 (減少: △)		—	—	10,146
退職給付引当金の 増減額 (減少: △)		647	1,020	△3,811
受取利息及び 受取配当金		△886	△710	△1,363
支払利息		2,355	1,974	4,642
投資有価証券売却損 益 (益: △)		△52	△256	△2,432
有形固定資産売却 損益 (益: △)		△793	△184	7,310
減損損失		—	2,085	—
投資有価証券評価損		28	27	162
売上債権の増減額 (増加: △)		△6,925	△4,012	△826
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△2,143	△5,631	△6,729
その他流動資産の 増減額 (増加: △)		△1,405	738	△2,504
仕入債務の増減額 (減少: △)		3,572	2,576	2,722
その他流動負債の 増減額 (減少: △)		637	△1,928	3,893
その他		△804	△1,512	△2,995
小計		3,403	668	5,726
法人税等の支払額		△1,047	△1,772	△2,054
営業活動による キャッシュ・フロー		2,355	△1,103	3,672

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得 による支出		△272	△767	△837
投資有価証券の売却 による収入		784	2,945	4,526
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の売 却による収入		198	—	389
有形固定資産の取得 による支出		△3,129	△3,948	△5,807
有形固定資産の売却 による収入		350	598	5,963
貸付けによる支出		△1,680	△1,675	△1,616
貸付金の回収による 収入		9,500	6,441	10,957
利息及び配当金の 受取額		971	866	1,688
その他		235	△304	△1,153
投資活動による キャッシュ・フロー		6,957	4,156	14,111
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少: △)		△3,206	△17,331	△17,475
長期借入れによる 収入		16,950	31,464	88,268
長期借入金の返済に よる支出		△21,607	△15,875	△86,069
新株の発行による 収入		—	—	20,000
自己株式取得による 支出		△1	△1	△4
配当金の支払額		△894	△902	△894
少数株主への配当金 の支払額		△300	△207	△383
利息の支払額		△2,271	△1,993	△4,567
財務活動による キャッシュ・フロー		△11,330	△4,847	△1,127
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△206	34	△261
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		△2,224	△1,760	16,394
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		18,669	35,063	18,669
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	16,444	33,303	35,063

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 93社 そのうち、主要な連結子会社は、マルハ㈱、大都魚類㈱、㈱大洋クラブ、塩水港精糖㈱、神港魚類㈱、大洋エーアンドエフ㈱、㈱マルハ物流ネット、大東魚類㈱、㈱パールエース、広洋水産㈱、㈱大洋食品、デイジー食品工業㈱、青森罐詰㈱、熊本魚㈱、大洋飼料㈱、Maruha Capital Investment, Inc.、Taiyo Finance Europe Limited、Westward Seafoods, Inc. であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 34社 そのうち、主要な非連結子会社は、Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.、㈱別府魚市であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社34社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 81社 そのうち、主要な連結子会社は、マルハ㈱、大都魚類㈱、㈱大洋クラブ、神港魚類㈱、大洋エーアンドエフ㈱、大東魚類㈱、㈱マルハ物流ネット、Maruha Capital Investment, Inc.、Taiyo Finance Europe Limited、Westward Seafoods, Inc.、Kingfisher Holdings Limitedであります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった新日本ワールド㈱、大洋冷凍㈱、梅田冷蔵㈱については、㈱マルハ物流ネットと合併したため、㈱ベイコート月島、北九州興発㈱については清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 33社 そのうち、主要な非連結子会社は、Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.、㈱別府魚市であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社33社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 86社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 36社 そのうち、主要な非連結子会社は、Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.、㈱別府魚市であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社36社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社34社のうち、2社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p><会社名> Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.</p> <p>(2) 関連会社54社のうち、11社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p><主要な会社名> 南西糖業㈱、マルハペットフード㈱、舟山興業有限公司、VIVER-ATUN Cartagena, S. A.、Westward Fishing Company、㈱CACマルハシステムズ</p>	<p>(1) 非連結子会社33社のうち、2社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p><会社名> Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.</p> <p>(2) 関連会社45社のうち、9社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p><主要な会社名> 舟山興業有限公司、Westward Fishing Company、P. T. Nusantara Fishery</p> <p>なお、アイシア㈱（旧名称マルハペットフード㈱）は、議決権の所有割合が百分の二十未満であり、かつ重要な事業上の取引がなくなり、関連会社に該当しなくなったことから、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 非連結子会社36社のうち、2社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p><会社名> Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.</p> <p>(2) 関連会社46社のうち、10社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p><主要な会社名> マルハペットフード㈱、舟山興業有限公司、Westward Fishing Company、P. T. Nusantara Fishery</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社32社及び関連会社43社については、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p><持分法適用除外の主要な会社名> (持分法適用除外の非連結子会社) ㈱別府魚市 (持分法適用除外の関連会社) ㈱ポーターリリーフエンジニアリング、アズマビルサービス㈱</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社31社及び関連会社36社については、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p><持分法適用除外の主要な会社名> (持分法適用除外の非連結子会社) ㈱別府魚市 (持分法適用除外の関連会社) ㈱ポーターリリーフエンジニアリング、アズマビルサービス㈱</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社34社及び関連会社36社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p><持分法適用除外の主要な会社名> (持分法適用除外の非連結子会社) ㈱別府魚市 (持分法適用除外の関連会社) ㈱ポーターリリーフエンジニアリング、アズマビルサービス㈱</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、マルハ㈱他72社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>Taiyo Finance Europe Limited、Westward Seafoods, Inc.、Societe Malgache de Pecherie、Entreposto Frigorifico de Pesca de Mocambique, Limitada、New Eastern Limited、Trans-Ocean Products, Inc.、Alyeska Seafoods, Inc.、Supreme Alaska Seafoods, Inc.、Societe Malgache de Aquaculture、Companhia de Pesca do Oceano Indico, Limitada、Taiyo (U.K.) Limited、Maruha Capital Investment, Inc.、NEL (Delaware) Inc.、TRANS-EUROPE SEAFOOD SALES B.V.、慈溪永興食品有限公司、Societe Malgache de Pecherie du Boinaの16社は中間決算日が6月30日、北九州興発㈱は中間決算日が7月31日のため、当該各社の中間決算日における中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>Gill & Duffus S.A.は中間決算日が12月31日、Kingfisher Holdings Limited、Southeast Asian Packaging and Canning Limitedの2社は中間決算日が3月31日のため、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、マルハ㈱他62社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>Taiyo Finance Europe Limited、Westward Seafoods, Inc.、Societe Malgache de Pecherie、Entreposto Frigorifico de Pesca de Mocambique, Limitada、New Eastern Limited、Trans-Ocean Products, Inc.、Alyeska Seafoods, Inc.、Supreme Alaska Seafoods, Inc.、Societe Malgache de Aquaculture、Taiyo (U.K.) Limited、Maruha Capital Investment, Inc.、NEL (Delaware) Inc.、TRANS-EUROPE SEAFOOD SALES B.V.、慈溪永興食品有限公司、Societe Malgache de Pecherie du Boinaの15社は中間決算日が6月30日のため、当該各社の中間決算日における中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>Gill & Duffus S.A.は中間決算日が12月31日、Kingfisher Holdings Limited、Southeast Asian Packaging and Canning Limitedの2社は中間決算日が3月31日のため、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、マルハ㈱他66社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>Taiyo Finance Europe Limited、Westward Seafoods, Inc.、Societe Malgache de Pecherie、Entreposto Frigorifico de Pesca de Mocambique, Limitada、New Eastern Limited、Trans-Ocean Products, Inc.、Alyeska Seafoods, Inc.、Supreme Alaska Seafoods, Inc.、Societe Malgache de Aquaculture、Taiyo (U.K.) Limited、Maruha Capital Investment, Inc.、NEL (Delaware) Inc.、TRANS-EUROPE SEAFOOD SALES B.V.、慈溪永興食品有限公司、Societe Malgache de Pecherie du Boinaの15社は決算日が12月31日、北九州興発㈱は決算日が1月31日のため、当該各社の決算日における財務諸表を使用し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>Gill & Duffus S.A.は決算日が6月30日、Kingfisher Holdings Limited、Southeast Asian Packaging and Canning Limitedの2社は決算日が9月30日のため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 株式移転に伴う資本連結手続きに関する事項			<p>マルハ㈱は、平成16年4月1日に株式移転により完全親会社たる㈱マルハグループ本社を設立いたしました。</p> <p>この株式移転に関する資本連結手続は、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠しております。</p>
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 製品: 主として先入先出法に基づく低価法 商品: 主として総平均法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 減価償却資産は主として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品: 同左 商品: 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品: 同左 商品: 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(17,310百万円)については、主として15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、主として中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(17,310百万円)については、主として15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 特別修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(17,310百万円)については、主として15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 特別修繕引当金 同左</p> <p>⑤ 事業損失引当金 連結子会社の事業撤退に伴う固定資産処分損に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、主として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び買入債務 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利息 ヘッジ手段：砂糖先物取引 ヘッジ対象：商品及び原材料（砂糖）</p> <p>③ ヘッジ方針 主としてマルハ㈱の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」などに基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップ取引、金利キャップ取引及び金利フロアー取引について、特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約取引、通貨オプション取引、及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び買入債務 ヘッジ手段：金利スワップ取引、金利キャップ取引、及び金利フロアー取引 ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」などに基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>先物為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>通貨オプション取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、オプション価格の変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>砂糖先物取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、現物時価の変動額と先物時価の変動額の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>先物為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>通貨オプション取引、通貨スワップ取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段の時価変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>金利スワップ取引、金利キャップ取引、及び金利フロアー取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより減価償却費は当該適用前と比較して19百万円減少しており、営業利益及び経常利益が同額増加し、税金等調整前中間純利益が2,065百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																																																																																																																															
<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、155,654百万円であります。</p> <p>* 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,650</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32,529</td> <td style="text-align: right;">(19,358)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,474</td> <td style="text-align: right;">(6,561)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">35,809</td> <td style="text-align: right;">(18,532)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> <td style="text-align: right;">(1,073)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">32,117</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,817</td> <td style="text-align: right;">(168)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,503</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(45,694)</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,208</td> <td style="text-align: right;">(4,843)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済 予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,573</td> <td style="text-align: right;">(7,617)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">59,227</td> <td style="text-align: right;">(20,822)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,812</td> <td style="text-align: right;">(211)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,821</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(33,495)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()書は、工場財団、漁業財団を組成しているものであります。</p> <p>3. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太平洋製糖㈱</td> <td style="text-align: right;">3,444</td> </tr> <tr> <td>VIVER-ATUN Cartagena, S. A.</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>他 13社</td> <td style="text-align: right;">1,989</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,433</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,096</td> </tr> <tr> <td>(うち他社との共同保証によるもの)</td> <td style="text-align: right;">(395)</td> </tr> <tr> <td>(うち外貨建の保証によるもの)</td> <td style="text-align: right;">3,540千米ドル (381)</td> </tr> <tr> <td>1,508千ニュージーランドドル</td> <td style="text-align: right;">(102)</td> </tr> <tr> <td>15,000千タイバツ</td> <td style="text-align: right;">(39)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(524)</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 受取手形割引高は、58百万円であります。</p>		百万円	(百万円)	有価証券	2,650	(-)	建物及び構築物	32,529	(19,358)	機械装置及び運搬具	10,474	(6,561)	土地	35,809	(18,532)	無形固定資産	1,104	(1,073)	投資有価証券	32,117	(-)	その他	1,817	(168)	計	116,503	(45,694)		百万円	(百万円)	短期借入金	16,208	(4,843)	1年以内返済 予定の長期借入金	19,573	(7,617)	長期借入金	59,227	(20,822)	その他	1,812	(211)	計	96,821	(33,495)		百万円	太平洋製糖㈱	3,444	VIVER-ATUN Cartagena, S. A.	1,000	他 13社	1,989	小計	6,433	財形住宅ローン等	662	合計	7,096	(うち他社との共同保証によるもの)	(395)	(うち外貨建の保証によるもの)	3,540千米ドル (381)	1,508千ニュージーランドドル	(102)	15,000千タイバツ	(39)	計	(524)	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、135,979百万円であります。</p> <p>* 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,835</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25,663</td> <td style="text-align: right;">(12,400)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,803</td> <td style="text-align: right;">(3,356)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">35,770</td> <td style="text-align: right;">(17,641)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,466</td> <td style="text-align: right;">(3,131)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,993</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,017</td> <td style="text-align: right;">(169)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,551</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(36,698)</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,965</td> <td style="text-align: right;">(3,137)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済 予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,609</td> <td style="text-align: right;">(6,244)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">52,955</td> <td style="text-align: right;">(20,051)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,436</td> <td style="text-align: right;">(781)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,966</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(30,214)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()書は、工場財団、漁業財団を組成しているものであります。</p> <p>3. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>VIVER-ATUN Cartagena, S. A.</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>舟山興業有限公司</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>他 7社</td> <td style="text-align: right;">969</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,669</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,227</td> </tr> <tr> <td>(うち他社との共同保証によるもの)</td> <td style="text-align: right;">(253)</td> </tr> <tr> <td>(うち外貨建の保証によるもの)</td> <td style="text-align: right;">3,112千米ドル (346)</td> </tr> <tr> <td>1,303千ニュージーランドドル</td> <td style="text-align: right;">(100)</td> </tr> <tr> <td>2,500千タイバツ</td> <td style="text-align: right;">(6)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(454)</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	(百万円)	有価証券	2,835	(-)	建物及び構築物	25,663	(12,400)	機械装置及び運搬具	6,803	(3,356)	土地	35,770	(17,641)	無形固定資産	3,466	(3,131)	投資有価証券	25,993	(-)	その他	2,017	(169)	計	102,551	(36,698)		百万円	(百万円)	短期借入金	6,965	(3,137)	1年以内返済 予定の長期借入金	22,609	(6,244)	長期借入金	52,955	(20,051)	その他	1,436	(781)	計	83,966	(30,214)		百万円	VIVER-ATUN Cartagena, S. A.	900	舟山興業有限公司	800	他 7社	969	小計	2,669	財形住宅ローン等	557	合計	3,227	(うち他社との共同保証によるもの)	(253)	(うち外貨建の保証によるもの)	3,112千米ドル (346)	1,303千ニュージーランドドル	(100)	2,500千タイバツ	(6)	計	(454)	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、142,006百万円であります。</p> <p>* 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,418</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28,114</td> <td style="text-align: right;">(15,167)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,183</td> <td style="text-align: right;">(2,396)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">37,222</td> <td style="text-align: right;">(17,669)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> <td style="text-align: right;">(1,073)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,430</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,724</td> <td style="text-align: right;">(134)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,197</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(36,441)</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,762</td> <td style="text-align: right;">(4,621)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済 予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,062</td> <td style="text-align: right;">(5,692)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,787</td> <td style="text-align: right;">(16,486)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">934</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,547</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(26,800)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()書は、工場財団、漁業財団を組成しているものであります。</p> <p>3. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>VIVER-ATUN Cartagena, S. A.</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>舟山興業有限公司</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>他 11社</td> <td style="text-align: right;">1,287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,087</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">623</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,711</td> </tr> <tr> <td>(うち他社との共同保証によるもの)</td> <td style="text-align: right;">(380)</td> </tr> <tr> <td>(うち外貨建の保証によるもの)</td> <td style="text-align: right;">3,158千米ドル (325)</td> </tr> <tr> <td>1,589千ニュージーランドドル</td> <td style="text-align: right;">(118)</td> </tr> <tr> <td>10,000千タイバツ</td> <td style="text-align: right;">(26)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(470)</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	(百万円)	有価証券	3,418	(-)	建物及び構築物	28,114	(15,167)	機械装置及び運搬具	7,183	(2,396)	土地	37,222	(17,669)	無形固定資産	1,104	(1,073)	投資有価証券	25,430	(-)	その他	2,724	(134)	計	105,197	(36,441)		百万円	(百万円)	短期借入金	6,762	(4,621)	1年以内返済 予定の長期借入金	13,062	(5,692)	長期借入金	50,787	(16,486)	その他	934	(-)	計	71,547	(26,800)		百万円	VIVER-ATUN Cartagena, S. A.	1,000	舟山興業有限公司	800	他 11社	1,287	小計	3,087	財形住宅ローン等	623	合計	3,711	(うち他社との共同保証によるもの)	(380)	(うち外貨建の保証によるもの)	3,158千米ドル (325)	1,589千ニュージーランドドル	(118)	10,000千タイバツ	(26)	計	(470)
	百万円	(百万円)																																																																																																																																																																																																															
有価証券	2,650	(-)																																																																																																																																																																																																															
建物及び構築物	32,529	(19,358)																																																																																																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	10,474	(6,561)																																																																																																																																																																																																															
土地	35,809	(18,532)																																																																																																																																																																																																															
無形固定資産	1,104	(1,073)																																																																																																																																																																																																															
投資有価証券	32,117	(-)																																																																																																																																																																																																															
その他	1,817	(168)																																																																																																																																																																																																															
計	116,503	(45,694)																																																																																																																																																																																																															
	百万円	(百万円)																																																																																																																																																																																																															
短期借入金	16,208	(4,843)																																																																																																																																																																																																															
1年以内返済 予定の長期借入金	19,573	(7,617)																																																																																																																																																																																																															
長期借入金	59,227	(20,822)																																																																																																																																																																																																															
その他	1,812	(211)																																																																																																																																																																																																															
計	96,821	(33,495)																																																																																																																																																																																																															
	百万円																																																																																																																																																																																																																
太平洋製糖㈱	3,444																																																																																																																																																																																																																
VIVER-ATUN Cartagena, S. A.	1,000																																																																																																																																																																																																																
他 13社	1,989																																																																																																																																																																																																																
小計	6,433																																																																																																																																																																																																																
財形住宅ローン等	662																																																																																																																																																																																																																
合計	7,096																																																																																																																																																																																																																
(うち他社との共同保証によるもの)	(395)																																																																																																																																																																																																																
(うち外貨建の保証によるもの)	3,540千米ドル (381)																																																																																																																																																																																																																
1,508千ニュージーランドドル	(102)																																																																																																																																																																																																																
15,000千タイバツ	(39)																																																																																																																																																																																																																
計	(524)																																																																																																																																																																																																																
	百万円	(百万円)																																																																																																																																																																																																															
有価証券	2,835	(-)																																																																																																																																																																																																															
建物及び構築物	25,663	(12,400)																																																																																																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	6,803	(3,356)																																																																																																																																																																																																															
土地	35,770	(17,641)																																																																																																																																																																																																															
無形固定資産	3,466	(3,131)																																																																																																																																																																																																															
投資有価証券	25,993	(-)																																																																																																																																																																																																															
その他	2,017	(169)																																																																																																																																																																																																															
計	102,551	(36,698)																																																																																																																																																																																																															
	百万円	(百万円)																																																																																																																																																																																																															
短期借入金	6,965	(3,137)																																																																																																																																																																																																															
1年以内返済 予定の長期借入金	22,609	(6,244)																																																																																																																																																																																																															
長期借入金	52,955	(20,051)																																																																																																																																																																																																															
その他	1,436	(781)																																																																																																																																																																																																															
計	83,966	(30,214)																																																																																																																																																																																																															
	百万円																																																																																																																																																																																																																
VIVER-ATUN Cartagena, S. A.	900																																																																																																																																																																																																																
舟山興業有限公司	800																																																																																																																																																																																																																
他 7社	969																																																																																																																																																																																																																
小計	2,669																																																																																																																																																																																																																
財形住宅ローン等	557																																																																																																																																																																																																																
合計	3,227																																																																																																																																																																																																																
(うち他社との共同保証によるもの)	(253)																																																																																																																																																																																																																
(うち外貨建の保証によるもの)	3,112千米ドル (346)																																																																																																																																																																																																																
1,303千ニュージーランドドル	(100)																																																																																																																																																																																																																
2,500千タイバツ	(6)																																																																																																																																																																																																																
計	(454)																																																																																																																																																																																																																
	百万円	(百万円)																																																																																																																																																																																																															
有価証券	3,418	(-)																																																																																																																																																																																																															
建物及び構築物	28,114	(15,167)																																																																																																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	7,183	(2,396)																																																																																																																																																																																																															
土地	37,222	(17,669)																																																																																																																																																																																																															
無形固定資産	1,104	(1,073)																																																																																																																																																																																																															
投資有価証券	25,430	(-)																																																																																																																																																																																																															
その他	2,724	(134)																																																																																																																																																																																																															
計	105,197	(36,441)																																																																																																																																																																																																															
	百万円	(百万円)																																																																																																																																																																																																															
短期借入金	6,762	(4,621)																																																																																																																																																																																																															
1年以内返済 予定の長期借入金	13,062	(5,692)																																																																																																																																																																																																															
長期借入金	50,787	(16,486)																																																																																																																																																																																																															
その他	934	(-)																																																																																																																																																																																																															
計	71,547	(26,800)																																																																																																																																																																																																															
	百万円																																																																																																																																																																																																																
VIVER-ATUN Cartagena, S. A.	1,000																																																																																																																																																																																																																
舟山興業有限公司	800																																																																																																																																																																																																																
他 11社	1,287																																																																																																																																																																																																																
小計	3,087																																																																																																																																																																																																																
財形住宅ローン等	623																																																																																																																																																																																																																
合計	3,711																																																																																																																																																																																																																
(うち他社との共同保証によるもの)	(380)																																																																																																																																																																																																																
(うち外貨建の保証によるもの)	3,158千米ドル (325)																																																																																																																																																																																																																
1,589千ニュージーランドドル	(118)																																																																																																																																																																																																																
10,000千タイバツ	(26)																																																																																																																																																																																																																
計	(470)																																																																																																																																																																																																																

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																														
<p>5. 当社の子会社であるマルハ(株)は、財務体質強化を図るため、(株)みずほコーポレート銀行他5行と特定融資枠契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="175 327 558 425"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,000百万円</u></td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	20,000百万円	借入実行残高	-百万円	<u>差引額</u>	<u>20,000百万円</u>	<p>5. 当社の子会社であるマルハ(株)は、財務体質強化を図るため、(株)みずほコーポレート銀行他5行と特定融資枠契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="606 327 989 425"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,000百万円</u></td> </tr> </table> <p>また当社は、調達手段の多様化並びに財務体質強化を図るため、(株)みずほコーポレート銀行と特定融資枠契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="606 611 989 709"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,000百万円</u></td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	20,000百万円	借入実行残高	-百万円	<u>差引額</u>	<u>20,000百万円</u>	特定融資枠契約の総額	20,000百万円	借入実行残高	-百万円	<u>差引額</u>	<u>20,000百万円</u>	<p>5. 当社の子会社であるマルハ(株)は、財務体質強化を図るため、(株)みずほコーポレート銀行他5行と特定融資枠契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1037 327 1420 425"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,000百万円</u></td> </tr> </table> <p>また当社は、調達手段の多様化並びに財務体質強化を図るため、(株)みずほコーポレート銀行と特定融資枠契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1037 611 1420 709"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,000百万円</u></td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	20,000百万円	借入実行残高	-百万円	<u>差引額</u>	<u>20,000百万円</u>	特定融資枠契約の総額	20,000百万円	借入実行残高	-百万円	<u>差引額</u>	<u>20,000百万円</u>
特定融資枠契約の総額	20,000百万円																															
借入実行残高	-百万円																															
<u>差引額</u>	<u>20,000百万円</u>																															
特定融資枠契約の総額	20,000百万円																															
借入実行残高	-百万円																															
<u>差引額</u>	<u>20,000百万円</u>																															
特定融資枠契約の総額	20,000百万円																															
借入実行残高	-百万円																															
<u>差引額</u>	<u>20,000百万円</u>																															
特定融資枠契約の総額	20,000百万円																															
借入実行残高	-百万円																															
<u>差引額</u>	<u>20,000百万円</u>																															
特定融資枠契約の総額	20,000百万円																															
借入実行残高	-百万円																															
<u>差引額</u>	<u>20,000百万円</u>																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>* 1. 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等であります。</p> <p>* 2. 「固定資産売却益」の内訳 機械装置売却益14百万円、土地売却益 863百万円他であります。</p> <hr/> <p>4. 法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における一部の連 結子会社の税金費用については、簡便法 により計算しているため、法人税等調整 額は、「法人税、住民税及び事業税」に 含めて表示しております。</p> <hr/>	<p>* 1. 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等であります。</p> <p>* 2. 「固定資産売却益」の内訳 土地売却益310百万円他であります。</p> <p>* 3. 「固定資産処分損」の内訳 土地売却損85百万円、建物廃棄損218百 万円他であります。</p> <p>4. 法人税等の表示方法 同左</p> <p>* 5. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グ ループは以下の資産グループについて、 減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="587 901 1002 1094"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 中野区他</td> <td>賃貸不動 産</td> <td>土地・建 物</td> <td>1,452</td> </tr> <tr> <td>北海道 小樽市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建 物他</td> <td>632</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グルーピングは事 業資産については継続的に収支の把握を 行っている管理会計上の区分に基づき、 また、賃貸不動産及び遊休資産につい ては個別物件単位で行いました。</p> <p>その結果、当中間連結会計年度におい て継続的な地価の下落に伴い、帳簿価額 に対し著しく時価が下落している資産グ ループについて帳簿価額を回収可能価額 まで減額しております。</p> <p>その内訳は、賃貸不動産については土 地935百万円、建物517百万円、遊休資産 については土地590百万円、建物19百万 円、無形固定資産22百万円であります。</p> <p>回収可能価額は、賃貸不動産につい ては物件により使用価値または正味売却価 額を、遊休資産については正味売却価額 を適用しております。</p> <p>なお、使用価値については将来キャッ シュ・フローを2.7%で割り引いて算定し ております。</p> <p>また、正味売却価額については不動産 鑑定評価基準に基づく路線価方式による 相続税評価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 中野区他	賃貸不動 産	土地・建 物	1,452	北海道 小樽市他	遊休資産	土地・建 物他	632	<p>* 1. 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等であります。</p> <p>* 2. 「固定資産売却益」の内訳 土地売却益1,238百万円、商標権売却 益766百万円他であります。</p> <p>* 3. 「固定資産処分損」の内訳 土地売却損5,054百万円、建物売却損 3,386百万円他であります。</p> <hr/> <hr/>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)											
東京都 中野区他	賃貸不動 産	土地・建 物	1,452											
北海道 小樽市他	遊休資産	土地・建 物他	632											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 16,891百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 446百万円 現金及び現金同等物 16,444百万円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 33,822百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 518百万円 現金及び現金同等物 33,303百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 35,721百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 657百万円 現金及び現金同等物 35,063百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,624</td> <td>1,146</td> <td>477</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,409</td> <td>925</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>310</td> <td>176</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>674</td> <td>344</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,019</td> <td>2,593</td> <td>1,425</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,536</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,202</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,823</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,025</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,624	1,146	477	工具器具備品	1,409	925	483	その他有形固定資産	310	176	134	ソフトウェア	674	344	330	合計	4,019	2,593	1,425	(百万円)		1年以内	628	1年超	907	合計	1,536	(百万円)		支払リース料	403	減価償却費相当額	362	支払利息相当額	26	(百万円)		1年以内	1,202	1年超	4,823	合計	6,025	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,346</td> <td>1,024</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>746</td> <td>432</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>256</td> <td>127</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>622</td> <td>331</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,971</td> <td>1,915</td> <td>1,055</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,136</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,221</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,853</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,074</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,346	1,024	321	工具器具備品	746	432	314	その他有形固定資産	256	127	128	ソフトウェア	622	331	291	合計	2,971	1,915	1,055	(百万円)		1年以内	482	1年超	653	合計	1,136	(百万円)		支払リース料	315	減価償却費相当額	283	支払利息相当額	17	(百万円)		1年以内	1,221	1年超	3,853	合計	5,074	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,605</td> <td>1,206</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,105</td> <td>736</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>292</td> <td>193</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>571</td> <td>297</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,574</td> <td>2,433</td> <td>1,141</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,237</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">770</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">693</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,204</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,226</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,430</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,605	1,206	398	工具器具備品	1,105	736	369	その他有形固定資産	292	193	99	ソフトウェア	571	297	273	合計	3,574	2,433	1,141	(百万円)		1年以内	525	1年超	712	合計	1,237	(百万円)		支払リース料	770	減価償却費相当額	693	支払利息相当額	48	(百万円)		1年以内	1,204	1年超	4,226	合計	5,430
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																															
機械装置	1,624	1,146	477																																																																																																																																															
工具器具備品	1,409	925	483																																																																																																																																															
その他有形固定資産	310	176	134																																																																																																																																															
ソフトウェア	674	344	330																																																																																																																																															
合計	4,019	2,593	1,425																																																																																																																																															
(百万円)																																																																																																																																																		
1年以内	628																																																																																																																																																	
1年超	907																																																																																																																																																	
合計	1,536																																																																																																																																																	
(百万円)																																																																																																																																																		
支払リース料	403																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	362																																																																																																																																																	
支払利息相当額	26																																																																																																																																																	
(百万円)																																																																																																																																																		
1年以内	1,202																																																																																																																																																	
1年超	4,823																																																																																																																																																	
合計	6,025																																																																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																															
機械装置	1,346	1,024	321																																																																																																																																															
工具器具備品	746	432	314																																																																																																																																															
その他有形固定資産	256	127	128																																																																																																																																															
ソフトウェア	622	331	291																																																																																																																																															
合計	2,971	1,915	1,055																																																																																																																																															
(百万円)																																																																																																																																																		
1年以内	482																																																																																																																																																	
1年超	653																																																																																																																																																	
合計	1,136																																																																																																																																																	
(百万円)																																																																																																																																																		
支払リース料	315																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	283																																																																																																																																																	
支払利息相当額	17																																																																																																																																																	
(百万円)																																																																																																																																																		
1年以内	1,221																																																																																																																																																	
1年超	3,853																																																																																																																																																	
合計	5,074																																																																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																															
機械装置	1,605	1,206	398																																																																																																																																															
工具器具備品	1,105	736	369																																																																																																																																															
その他有形固定資産	292	193	99																																																																																																																																															
ソフトウェア	571	297	273																																																																																																																																															
合計	3,574	2,433	1,141																																																																																																																																															
(百万円)																																																																																																																																																		
1年以内	525																																																																																																																																																	
1年超	712																																																																																																																																																	
合計	1,237																																																																																																																																																	
(百万円)																																																																																																																																																		
支払リース料	770																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	693																																																																																																																																																	
支払利息相当額	48																																																																																																																																																	
(百万円)																																																																																																																																																		
1年以内	1,204																																																																																																																																																	
1年超	4,226																																																																																																																																																	
合計	5,430																																																																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	320	318	△1
合計	320	318	△1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	13,532	24,600	11,067
②債券			
国債・地方債等	7,469	7,507	37
社債	—	—	—
その他	7,724	7,746	21
③その他	49	50	0
合計	28,777	39,904	11,127

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

 金融債券 54百万円

(2) その他有価証券

 金融債券 479百万円

 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 2,641百万円

 非上場外国債券 3,500百万円

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	9,043	21,996	12,952
②債券			
国債・地方債等	6,809	6,840	30
社債	—	—	—
その他	3,514	3,520	6
③その他	—	—	—
合計	19,367	32,357	12,990

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

 金融債券 54百万円

(2) その他有価証券

 金融債券 34百万円

 非上場株式 3,240百万円

 非上場外国債券 3,500百万円

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
①株式	8,835	17,702	8,866
②債券			
国債・地方債等	6,818	6,863	44
社債	—	—	—
その他	5,520	5,538	17
③その他	—	—	—
合計	21,175	30,104	8,928

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

 金融債券 54百万円

(2) その他有価証券

 金融債券 479百万円

 非上場株式 2,461百万円

 非上場外国債券 3,500百万円

(デリバティブ取引関係)

		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨 関係	為替予約取引									
	売建									
	米ドル	1,147	1,167	△19	1	1	△0	—	—	—
	買建									
米ドル	1,259	1,282	23	275	287	12	229	238	8	
	通貨スワップ取引									
	受取米ドル・支払円	6,552	△60	△60	18,710	704	704	19,992	△146	△146
	小計	—	—	△56	—	—	716	—	—	△137
金利 関係	金利スワップ取引									
	受取変動・支払固定	6,000	△153	△153	34,455	△343	△343	40,895	△539	△539
	金利キャップ取引									
	買建	—	—	—	148	0	0	256	0	0
	金利フロアー取引									
	売建	—	—	—	148	△0	△0	256	△1	△1
	小計	—	—	△153	—	—	△343	—	—	△540
商品 関係	砂糖先物取引									
	売建	1,046	1,113	△67	—	—	—	—	—	—
	買建	1,123	1,190	66	—	—	—	—	—	—
	砂糖オプション取引									
	売建									
	コール	277	—	—	—	—	—	—	—	—
	(オプション料)	(12)	(16)	(△3)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	168	—	—	—	—	—	—	—	—
	(オプション料)	(11)	(4)	(6)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建									
コール	94	—	—	—	—	—	—	—	—	
(オプション料)	(6)	(8)	(2)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
プット	38	—	—	—	—	—	—	—	—	
(オプション料)	(1)	(0)	(△0)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
	小計	—	—	3	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△207	—	—	373	—	—	△678

<通貨関係>

1. 時価の算定方法

為替予約取引については、中間連結決算日（連結決算日）における先物為替相場によっております。
通貨スワップ取引については、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

2. 外貨建債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象外としております。

3. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

<金利関係>

1. 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

<商品関係>

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	保管物流 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	259,274	87,971	10,115	10,664	368,025	—	368,025
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,624	7,375	2,888	346	17,235	(17,235)	—
計	265,899	95,346	13,004	11,011	385,260	(17,235)	368,025
営業費用	262,086	91,641	12,000	10,661	376,390	(15,673)	360,716
営業利益	3,812	3,704	1,003	350	8,870	(1,561)	7,308

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分		主要製品
水産事業	漁業、魚介類販売業、荷受業	冷凍魚介・すり身・鮮魚
食品事業	食品加工・販売業	缶詰・冷凍食品・魚肉ハムソーセージ・砂糖類
保管物流事業	冷蔵・普通倉庫業、運送業	—
その他の事業	不動産業・レストラン業ほか	—

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間1,530百万円であり、その主なものは、当社の費用、マルハ(株)の総務・研究開発部門等に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	保管物流 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	259,312	75,319	7,756	5,933	348,322	—	348,322
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,099	4,717	2,586	521	13,924	(13,924)	—
計	265,411	80,037	10,342	6,455	362,247	(13,924)	348,322
営業費用	261,030	77,525	9,210	6,232	353,998	(11,857)	342,141
営業利益	4,381	2,511	1,132	222	8,248	(2,067)	6,181

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分		主要製品
水産事業	漁業、魚介類販売業、荷受業	冷凍魚介・すり身・鮮魚
食品事業	食品加工・販売業	缶詰・冷凍食品・魚肉ハムソーセージ・畜産物
保管物流事業	冷蔵倉庫業、運送業	—
その他の事業	海運業・レストラン業ほか	—

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間2,068百万円であり、その主なものは、当社の費用、マルハ(株)の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより、その他の事業の営業費用は19百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

5. 事業区分の変更

マルハグループは、平成17年度を初年度とする第二次中期経営計画「ニューウェーブ21」を策定し、グループ経営の更なる強化とコア事業への「選択と集中」に基づく成長戦略の実現に注力していくため、戦略セグメント単位のグループ経営を更に進化させ、水産物の調達から加工・販売まで一貫した機能を保有するマルハグループの強みを生かして、「守り」の経営から「攻め」の経営への転換を図っていくことといたしました。

これに伴い、事業区分については、前年度撤退した「砂糖事業」を「食品事業」から「その他事業」に変更したほか、国内の水産物加工会社を「食品事業」から「水産事業」へ、コア事業との関連の薄い海運業・普通倉庫業を「保管物流事業」から「その他の事業」へ異動させるなど整理再編を行いました。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報を変更後の事業区分で示すと次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	保管物流 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	262,233	76,005	7,562	22,223	368,025	—	368,025
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,408	5,168	2,798	681	15,056	(15,056)	—
計	268,642	81,173	10,361	22,904	383,081	(15,056)	368,025
営業費用	264,440	78,104	9,535	22,157	374,237	(13,520)	360,716
営業利益	4,202	3,069	825	747	8,844	(1,535)	7,308

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	保管物流 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	536,357	152,064	15,033	43,726	747,181	—	747,181
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,507	10,260	5,519	1,183	28,471	(28,471)	—
計	547,865	162,324	20,553	44,909	775,653	(28,471)	747,181
営業費用	540,031	156,737	19,004	43,372	759,145	(25,370)	733,775
営業利益	7,833	5,587	1,549	1,536	16,507	(3,100)	13,406

① 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
水産事業	漁業、魚介類販売業、荷受業 冷凍魚介・すり身・鮮魚
食品事業	食品加工・販売業 缶詰・冷凍食品・魚肉ハムソーセージ・畜産物
保管物流事業	冷蔵倉庫業、運送業 —
その他の事業	海運業、レストラン業、 普通倉庫業ほか 砂糖類

② 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,530百万円、前連結会計年度3,135百万円であり、その主なものは、当社の費用、マルハ㈱の総務部門・研究開発部門等に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	保管物流 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	530,051	175,107	20,480	21,541	747,181	—————	747,181
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,478	14,504	5,715	632	33,330	(33,330)	—————
計	542,529	189,612	26,196	22,174	780,512	(33,330)	747,181
営業費用	535,381	182,822	24,226	21,574	764,004	(30,229)	733,775
営業利益	7,148	6,789	1,969	600	16,507	(3,100)	13,406

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分		主要製品
水産事業	漁業、魚介類販売業、荷受業	冷凍魚介・すり身・鮮魚
食品事業	食品加工・販売業	缶詰・冷凍食品・魚肉ハムソーセージ・砂糖類
保管物流事業	冷蔵・普通倉庫業、運送業	—————
その他の事業	不動産業・レストラン業ほか	—————

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度3,135百万円であり、その主なものは、当社の費用、マルハ㈱の総務・研究開発部門等に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域(百万 円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万 円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	345,987	12,268	1,809	7,232	727	368,025	—	368,025
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,540	8,630	1,242	3,658	1,720	16,793	(16,793)	—
計	347,528	20,898	3,051	10,891	2,448	384,818	(16,793)	368,025
営業費用	339,463	20,729	3,208	10,434	1,788	375,623	(14,907)	360,716
営業利益（又は営業損失）	8,064	169	△156	457	660	9,195	(1,886)	7,308

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域(百万 円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万 円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	327,088	11,801	1,535	7,046	849	348,322	—	348,322
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	305	8,798	216	3,991	1,035	14,346	(14,346)	—
計	327,393	20,599	1,752	11,038	1,884	362,668	(14,346)	348,322
営業費用	320,797	18,754	1,939	10,768	2,178	354,439	(12,297)	342,141
営業利益（又は営業損失）	6,596	1,844	△186	269	△293	8,229	(2,048)	6,181

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域(百万 円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万 円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	705,543	22,083	3,316	14,607	1,631	747,181	—	747,181
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,299	17,200	2,361	7,544	2,886	32,291	(32,291)	—
計	707,842	39,283	5,678	22,151	4,517	779,473	(32,291)	747,181
営業費用	692,778	38,656	5,872	21,274	4,287	762,869	(29,093)	733,775
営業利益（又は営業損失）	15,063	627	△193	876	230	16,603	(3,197)	13,406

(注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

北 米 : アメリカ

ヨーロッパ : イギリス、スイス、オランダ

ア ジ ア : タイ、中国

その他の地域 : マダガスカル、モザンビーク

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,530百万円、当中間連結会計期間2,068百万円、前連結会計年度3,135百万円であり、その主なものは、当社の費用、マルハ㈱の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより、日本において営業費用は19百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載しておりません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載しておりません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 120.38円 1株当たり中間純利益金額 7.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 75.68円 1株当たり中間純利益金額 3.86円 潜在株式調整後1株当たり 2.92円 中間純利益金額	1株当たり純資産額 62.05円 1株当たり当期純損失金額 50.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失金額であるため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間純利益金額または当期純損失金額、及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間純利益または当期純損失金額			
中間(当期)純利益(△は純損失) (百万円)	2,147	1,153	△15,143
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	31
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(23)
(うち利益処分による優先株式配当金)	(—)	(—)	(7)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (△は純損失)(百万円)	2,147	1,153	△15,175
期中平均株式数(千株)	298,668	298,646	298,659
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額			
中間純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	96,153	—
(うち優先株式)	(—)	(96,153)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	優先株式2,000万株 (額面総額20,000 百万円)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社および当社の子会社であるマルハ(株)は、平成17年12月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるGill & Duffus S. A. の解散を決議いたしました。</p> <p>なお、同社の解散による連結財務諸表への影響はありません。</p> <p>①解散の理由 同社は砂糖の売買を行ってまいりましたが、砂糖事業からの撤退に伴い、同社を解散することといたしました。</p> <p>②子会社の概要 名称：Gill & Duffus S. A. 事業内容：砂糖等の商品の売買 資本金：12,050千スイスフラン 持分比率：41.9%</p> <p>③解散の時期 平成17年12月14日</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		12		17,567		20,085	
2. 営業未収入金		—		88		198	
3. 短期貸付金		—		81,450		71,260	
4. 繰延税金資産		21		73		76	
5. その他		239		633		1,287	
流動資産合計			274		99,813		92,907
			1.1		53.6		57.3
II 固定資産							
1. 無形固定資産		—		120		—	
2. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		25,452		65,449		64,799	
(2) 出資金		—		1,101		1,101	
(3) 長期貸付金		—		19,279		2,928	
(4) その他		1		297		310	
投資その他の資産 計		25,453		86,126		69,140	
固定資産合計			25,453		86,247		69,140
			98.9		46.4		42.7
資産合計			25,728		186,060		162,047
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金		—		81,454		71,000	
2. 未払法人税等		69		23		188	
3. 賞与引当金		38		92		39	
4. その他	*2	88		551		468	
流動負債合計		197	0.8	82,121	44.1	71,696	44.2
II 固定負債							
1. 長期借入金		—		56,278		42,933	
2. 繰延税金負債		—		1		—	
3. その他		—		0		—	
固定負債合計		—	—	56,279	30.3	42,933	26.5
負債合計		197	0.8	138,401	74.4	114,630	70.7
(資本の部)							
I 資本金		15,000	58.3	25,000	13.4	25,000	15.5
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		10,452		6,250		20,452	
2. その他資本剰余金		—		14,202		—	
資本剰余金合計		10,452	40.6	20,452	11.0	20,452	12.6
III 利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		80		2,210		1,969	
利益剰余金合計		80	0.3	2,210	1.2	1,969	1.2
IV その他有価証券評価差額金		—	—	2	0.0	—	—
V 自己株式		△1	△0.0	△6	△0.0	△4	△0.0
資本合計		25,531	99.2	47,659	25.6	47,417	29.3
負債・資本合計		25,728	100.0	186,060	100.0	162,047	100.0

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 _____	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） (2) デリバティブ 時価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 _____
2. 固定資産の減価償却の方法	_____	(1) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	_____
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 賞与引当金 同左	(1) 賞与引当金 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	_____	外貨建債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	_____	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	_____	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引、金利キャップ取引、及び金利フロアー取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引、金利キャップ取引、金利フロアー取引 ヘッジ対象：借入金利息 (3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。	_____

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		(4) ヘッジ有効性判定の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する主要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間損益計算書関係) 前中間会計期間において、営業収益の区分掲記名称を「関係会社経営管理料」と表示しておりましたが、当中間会計期間より「経営管理料」と表示することといたしました。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																										
<p>1. 偶発債務 下記会社の金融機関等からの借入等について債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>(株)パールエース</td> <td style="text-align: right;">6,180</td> </tr> <tr> <td>(株)エヌ・エー・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">4,310</td> </tr> <tr> <td>泰東製網(株)</td> <td style="text-align: right;">555</td> </tr> <tr> <td>新洋商事(株)</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,445</td> </tr> </table> <p>(うち他社との共同保証によるもの) (7,740)</p>	(株)パールエース	6,180	(株)エヌ・エー・コーポレーション	4,310	泰東製網(株)	555	新洋商事(株)	400	合計	11,445	<p>1. 偶発債務 下記会社の金融機関等からの借入等について債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>VIVER-ATUN Cartagena, S. A.</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>(株)マルハレストランシシステムズ</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>Maruha Capital Investment, Inc.</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td>他 4社</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,073</td> </tr> </table> <p>(うち他社との共同保証によるもの) (1,250)</p> <p>(うち外貨建の保証によるもの)</p> <p style="text-align: right;">3,562千米ドル (403)</p> <p>この他、当社はマルハ(株)の借入金6,911百万円について重畳的債務引受を行っております。</p>	VIVER-ATUN Cartagena, S. A.	900	(株)マルハレストランシシステムズ	400	Maruha Capital Investment, Inc.	396	他 4社	377	合計	2,073	<p>1. 偶発債務 下記会社の金融機関等からの借入等について債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>Maruha Capital Investment, Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,234</td> </tr> <tr> <td>他 2社</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,644</td> </tr> </table> <p>(うち他社との共同保証によるもの) (972)</p> <p>(うち外貨建の保証によるもの)</p> <p style="text-align: right;">11,500千米ドル (1,234)</p>	Maruha Capital Investment, Inc.	1,234	他 2社	409	合計	1,644
(株)パールエース	6,180																											
(株)エヌ・エー・コーポレーション	4,310																											
泰東製網(株)	555																											
新洋商事(株)	400																											
合計	11,445																											
VIVER-ATUN Cartagena, S. A.	900																											
(株)マルハレストランシシステムズ	400																											
Maruha Capital Investment, Inc.	396																											
他 4社	377																											
合計	2,073																											
Maruha Capital Investment, Inc.	1,234																											
他 2社	409																											
合計	1,644																											
<p>* 2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>* 2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>																											
	<p>3. 当社は、調達手段の多様化並びに財務体質強化を図るため、(株)みずほコーポレート銀行と特定融資枠契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	20,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	20,000百万円	<p>3. 当社は、調達手段の多様化並びに財務体質強化を図るため、(株)みずほコーポレート銀行と特定融資枠契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	20,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	20,000百万円														
特定融資枠契約の総額	20,000百万円																											
借入実行残高	-百万円																											
差引額	20,000百万円																											
特定融資枠契約の総額	20,000百万円																											
借入実行残高	-百万円																											
差引額	20,000百万円																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>1. 減価償却実施額 無形固定資産 10百万円</p>	

(リース取引関係)

該当するものではありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)

該当するものではありません。

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	3,699	4,563	864
(2) 関係会社株式	—	—	—
合計	3,699	4,563	864

前事業年度末 (平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	3,699	3,903	204
(2) 関係会社株式	—	—	—
合計	3,699	3,903	204

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第1期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月30日

株式会社マルハグループ本社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高森 啓至 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥山 弘幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋爪 輝義 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルハグループ本社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルハグループ本社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社マルハグループ本社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥山 弘幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋爪 輝義 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルハグループ本社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルハグループ本社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. セグメント情報における事業の種類別セグメント情報の（注）5に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月30日

株式会社マルハグループ本社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高森 啓至 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥山 弘幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋爪 輝義 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルハグループ本社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第1期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルハグループ本社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社マルハグループ本社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 奥山 弘幸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋爪 輝義 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルハグループ本社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第2期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルハグループ本社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。